

## ヒアリングの概要その3 (10月17日分)

### 1 自転車等駐車場使用料

質問1 駐車場の稼働率はどれくらいか。

回答1 約8割程度である。

質問2 学生からの収入が全体の80.9%を占めており、教育支援の観点から疑問がある。受益者負担率も100%を上回っており、学生の料金引き下げを検討すべきではないか。

回答2 施設の老朽化や消費税増税により、将来的に負担が増える。他団体の料金を見ても適正な料金と考えている。

質問3 過去の使用料値上げの経緯は。

回答3 受益者負担率の改善を図るため、数次にわたる改定を行った。

意見1 学生からの収入で利益を上げているのならば、奨学金などで還元すべきである。

意見2 過去に赤字で値上げしたのならば、黒字の時は値下げを検討してもよいのではないか。

### 2 自転車保管手数料

質問1 自転車の保管期間はどのくらいか。

回答1 告示後6か月間保管し、引き取りがない時は廃棄処分する。

質問2 歳入件数は引き取り件数であるが、回収車両の廃棄割合と盗難車の割合は。

回答2 回収車両の1割程度を廃棄している。盗難車の割合は2割程度である。

質問3 引き取り件数356台の内訳は。

回答3 すべて自転車であり、バイクはない。

質問4 放置自転車が減少し、状況が改善しているのならば、コストの削減を検討すべきではないか。

回答4 他市より高額のコストを徴収している状況を踏まえると、コスト削減のためには、委託料の見直しを検討する必要があると考えている。

質問5 委託料の削減を図るべきと考えるが、委託内容を教えてほしい。

回答5 車両1台、職員3人体制で、主に放置自転車禁止区域である水戸駅、赤塚駅周辺を重点的に見回っている。

また、区域外も見回りを行っており、2週間以上放置されている車両は撤去している。今後、委託料の見直しについて検討を進める。

### 3 老人福祉センター使用料（入浴施設）

- 質問 1 有料化後に入浴者数が減少しているが、無料の時から入浴者数の統計はあるのか。
- 回答 1 無料の時は施設利用者が自由に入浴施設を利用できたため、入浴者の統計をとっていない。
- 質問 2 入浴者数のみならず施設利用者数も減少しているが、その要因は。
- 回答 2 入浴施設の有料化が一因と考えているが、その他の要因は把握できていない。
- 質問 3 教室やサークルの利用状況は。
- 回答 3 資料に示している施設利用者数は、個人の利用者であり、教室やサークルの参加者はカウントしていない。  
→団体利用者を含めた施設利用者数の推移について、追加資料の提出を指示。
- 質問 4 市外の利用者はどれぐらいいるのか。
- 回答 4 末広老人福祉センターでは、平成 27 年度に約 200 名程度いる。
- 意見 1 高齢者が増加する中、施設利用者数が減少している。施設の利用促進に結び付かないのならば、指定管理を行っている効果がないので、利用者の減少要因をよく分析し、施設運営の改善を図るべきである。
- 意見 2 利用者の増加に向けて、PR の充実に取り組むべきである。

### 4 市場使用料

- 質問 1 コスト削減の観点からは、運営管理の民営化を検討すべきと考えるが、どのような方針なのか。
- 回答 1 以前実施した施設整備の市債償還が残っており、現在でも年間 75,000 千円の償還を行っている。この償還が終了するまでは、民営化の考えはない。
- 質問 2 施設改修のため、当面使用料引き下げの考えはないとのことだが、具体的な改修計画があるのか。
- 回答 2 築 44 年の施設であり、現在も屋根塗装などに多額の修繕料を要している。老朽化対策のため、今後大きな改修に取り組む必要があることから、次年度、施設改修計画を作る予定である。
- 質問 3 料金引き下げについて、事業者から要望はあるのか。
- 回答 3 卸売業者から、他市の状況等を踏まえ料金引き下げの要望がある。
- 意見 1 屋根の葺き替えなどの短期的な修繕と、施設のリニューアルに係る長期的な修繕は区分して考えるべき。長期的な修繕計画を策定し、料金のあり方を検討すべきである。

## 5 体育施設使用料

- 質問1 受益者負担率の考察に、コスト削減や利用率の向上に努めるとの記載があるが、具体的にどのような方策に取り組むのか。
- 回答1 休日はほぼ埋まっている状況であり、稼働率は高い。利用者に節電・節水を呼び掛けながら、省エネ対策を進めていきたい。
- 質問2 県庁所在地であり、県立の体育施設も多いが、県の施設を意識して料金を定めているのか。また、東町運動公園新体育館の整備に関して、財源確保の観点から伺うが、ネーミングライツの導入を検討しているのか。
- 回答2 使用料は、県や類似都市、近隣都市の状況を踏まえて額を定めている。東町体育館のネーミングライツは、導入に向けて今後検討を進めていく。
- 質問3 プロバスケの利用により集客力の向上が期待できるが、青柳の体育館はいくらかで利用させているのか。
- 回答3 アリーナについては、条例の規定により1時間当たり35,360円の使用料を徴収している。
- 質問4 平日の稼働状況は。
- 回答4 夜間はほぼ埋まっている状況である。昼間は、スポーツ振興協会開催の教室、学校、地域のスポーツクラブの利用頻度が高く、特にまちなかの青柳体育館や見川総合運動公園体育館の稼働率が高い。
- 質問5 スポーツ教室やクラブの使用料はいくらか。
- 回答5 条例に基づき、営利目的のものはプロスポーツと同額、非営利目的のものは、アマチュアスポーツの区分で料金を徴収している。
- 意見1 プロスポーツの利用については、入場料を徴収して収益を上げているので、使用料の値上げを検討してもよいのではないか。
- 意見2 受益者負担率の改善を図るためには、分母であるコストを下げなければならない。省エネ対策だけでなく、人件費を含むトータルコストを減らす努力をすべきである。
- 意見3 プールの案内が少なく、料金体系も利用しにくかった。市民が利用しやすい施設となるよう改善してほしい。

## 6 優良観光土産品登録手数料

質問1 制度のあり方について検討すべきという前回の答申を踏まえて、どのような対応を検討したのか。

回答1 水戸市が推奨していることが土産品の価値となるため、制度は引き続き市で実施している。第6次総合計画においても登録数を増やす目標を掲げており、3年前と比較すると登録数が増加し、受益者負担率の改善につながっている。

質問2 土産品をアピールするため、どのような取り組みをしているのか。

回答2 市ホームページ、市民ガイドブック、新聞広告、その他印刷物等で優先的な掲載を行い、PRしている。物産展でも積極的な販売促進を行っている。

質問3 観光協会との役割分担はどうなっているのか。

回答3 登録制度自体は行政で管理し、土産品のPRは連携して取り組んでいる。

意見1 DMOなど戦略的な観光振興が求められており、より機動的な制度となるよう観光協会を主体としてもよいのではないか。

意見2 水戸の観光振興や魅力向上に向けて、PRの充実に一層取り組むべきである。

意見3 業者のメリットがないと登録件数が伸びない。業者のメリットになる制度のあり方を検討すべきである。